

加古川市水道事業の概要

加古川市水道ビジョン2018

策 定 日	平成21年3月
計 画 期 間	平成21年度～平成30年度（10年間）
基 本 理 念	お客様に信頼される水道 安全と安定を未来へ

(1) 水道の普及状況について

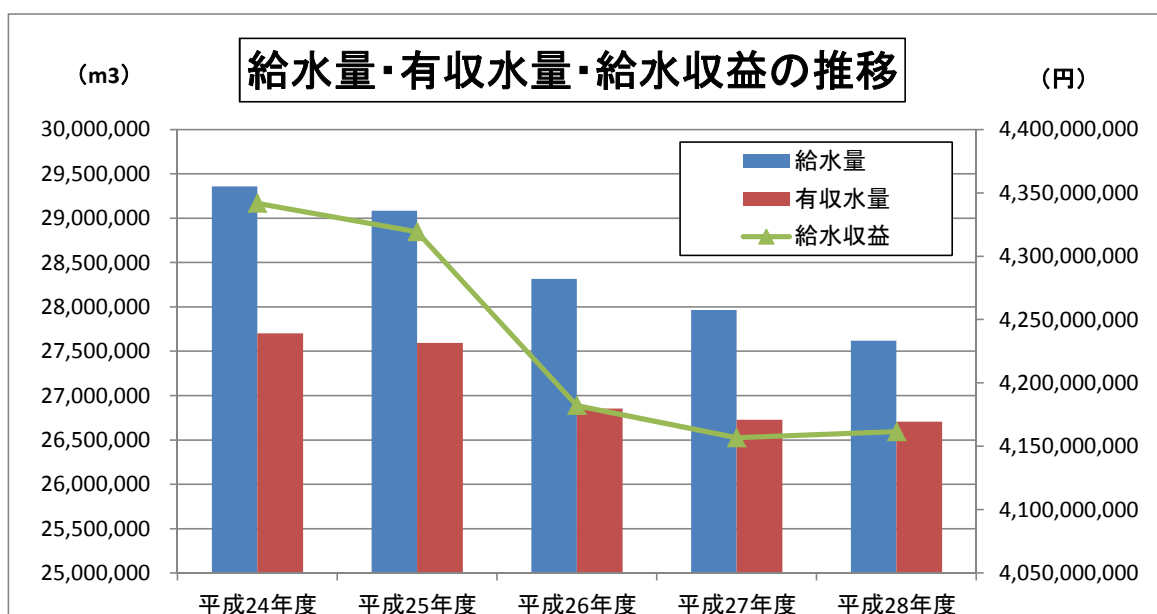
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
行政区域内人口（人）	268,001	267,148	266,100	266,450	265,524
給水区域内人口（人）	262,086	261,258	260,240	260,573	259,678
給水人口（人）	259,947	259,298	258,354	258,634	258,181
普及率（％）	99.2	99.2	99.3	99.3	99.4

※市内ほぼ全域で水道は利用できる状況である。平成25年度から人口減少の兆しが見られる。

(2) 給水収益等の状況について ※現行料金改定日：平成18年4月1日（消費税による改定を除く）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
給水収益（円・税抜）	4,341,730,412	4,319,219,484	4,182,123,562	4,156,781,206	4,161,605,842
給水件数（件）	110,013	110,836	111,258	111,941	113,043
給水量（m ³ ）	29,357,534	29,082,282	28,313,978	27,965,821	27,617,694
有収水量（m ³ ）	27,702,429	27,592,446	26,855,338	26,726,651	26,706,389
有収率（％）	94.4	94.9	94.8	95.6	96.7

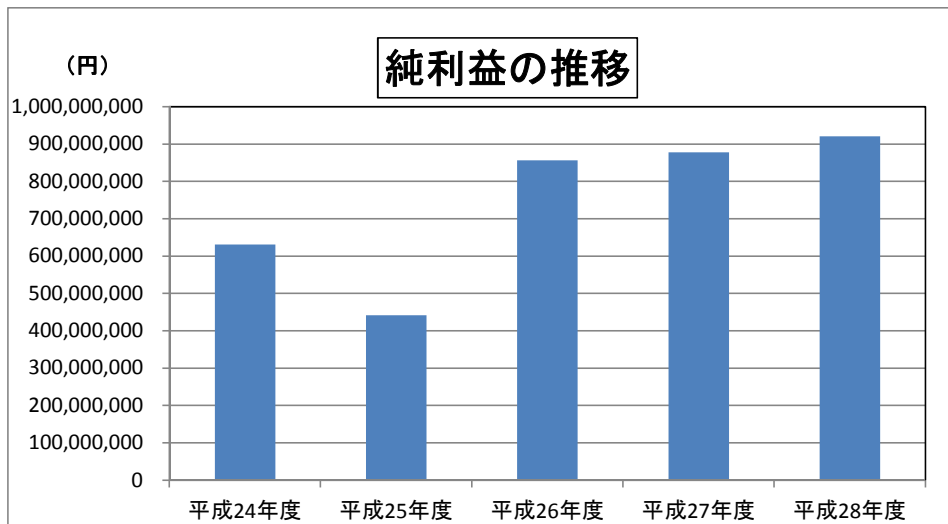
※節水機器の普及や平成26年度の消費税改定を機に、水道料金の徴収対象である有収水量が減少傾向にある。



(3) 経営状況について（税抜）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
収益的収入（円）	5,319,815,994	5,327,748,828	5,336,035,254	5,342,563,101	5,353,934,579
収益的支出（円）	4,688,025,340	4,885,744,547	4,479,591,708	4,464,583,291	4,432,566,279
純利益（円）	631,790,654	442,004,281	856,443,546	877,979,810	921,368,300

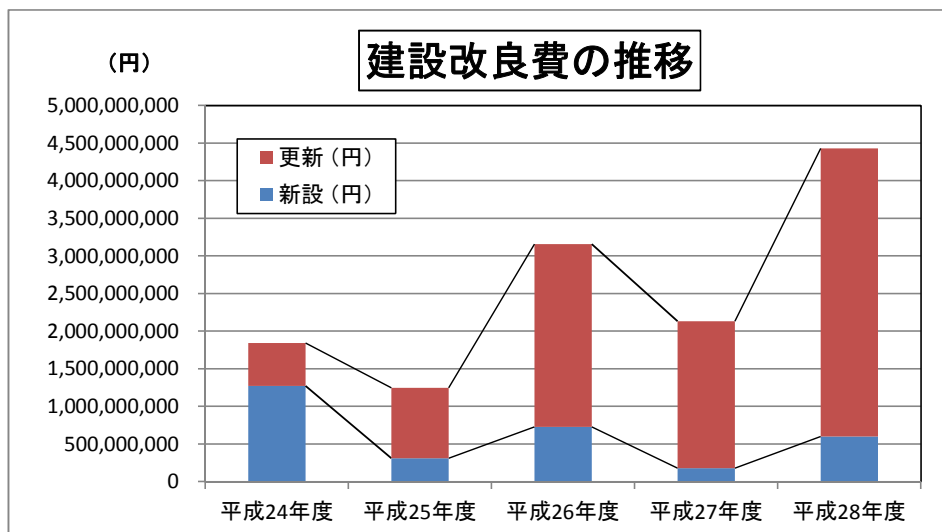
※毎年黒字を確保しており、健全な経営ができています。



(4) 建設改良費の推移について

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
新設（円）	1,275,005,000	311,051,000	729,892,000	181,581,000	601,939,000
更新（円）	569,288,000	938,732,000	2,429,299,000	1,953,092,000	3,828,330,000
合計（円）	1,844,293,000	1,249,783,000	3,159,191,000	2,134,673,000	4,430,269,000

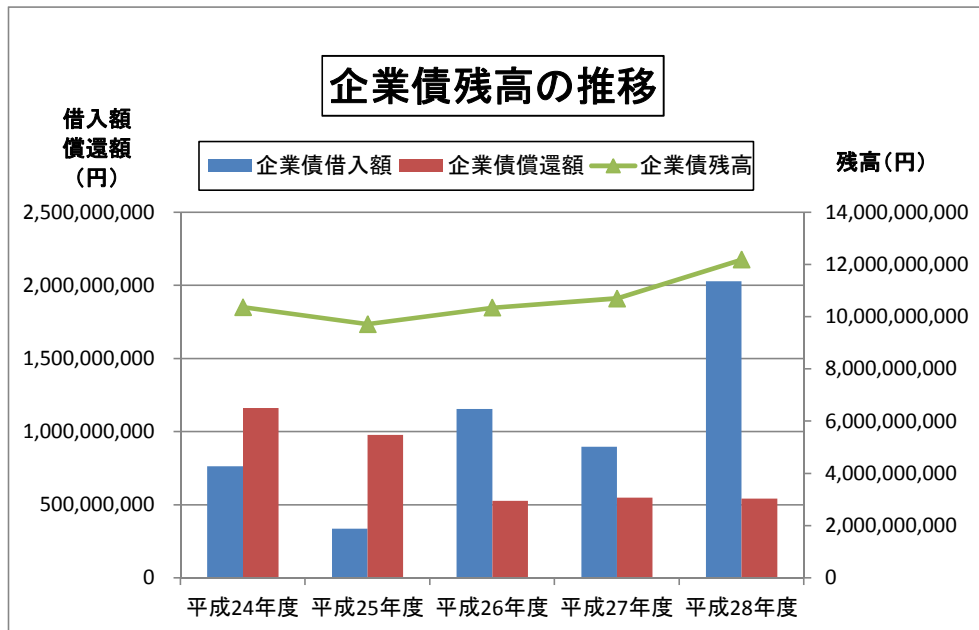
※老朽化・耐震化対策に取り組んでおり、大半が施設や管路の更新となっている。



(5) 企業債残高の推移について

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
企業債借入額 (円)	764,900,000	336,900,000	1,154,800,000	898,300,000	2,029,600,000
企業債償還額 (円)	1,161,374,380	978,037,842	526,982,910	548,795,879	541,699,840
企業債残高 (円)	10,363,095,973	9,721,958,131	10,349,775,221	10,699,279,342	12,187,179,502

※施設の更新に伴い、企業債の借り入れも増加傾向にある。



経営比較分析表

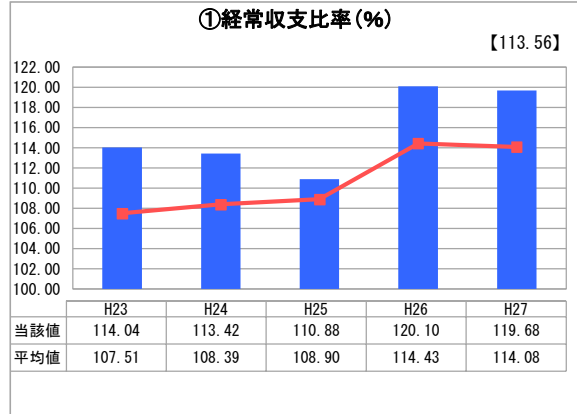
兵庫県 加古川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A2
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	62.13	96.57	2,440

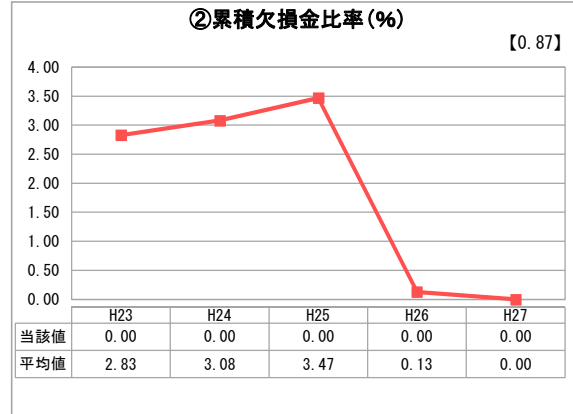
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
269,555	138.48	1,946.53
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
259,425	116.83	2,220.53

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成27年度全国平均

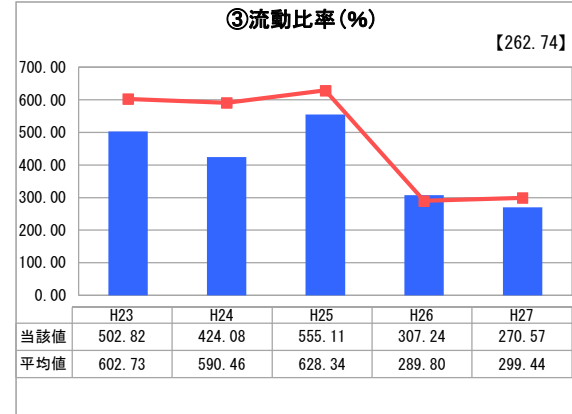
1. 経営の健全性・効率性



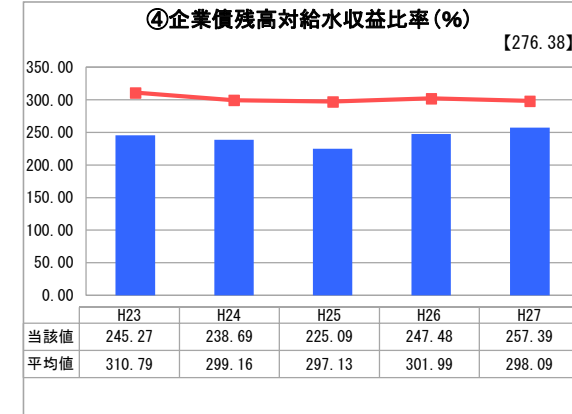
「経常損益」



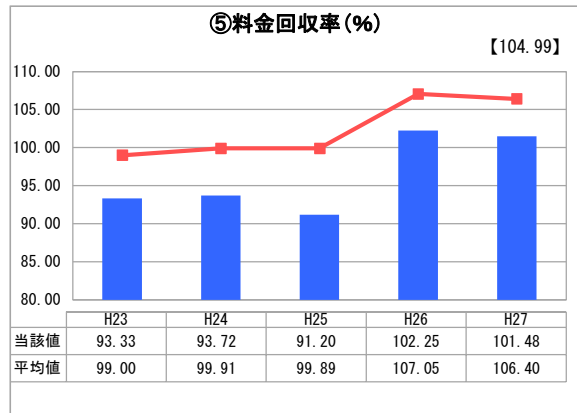
「累積欠損」



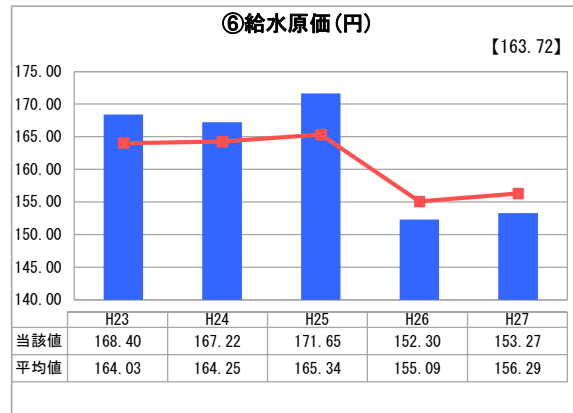
「支払能力」



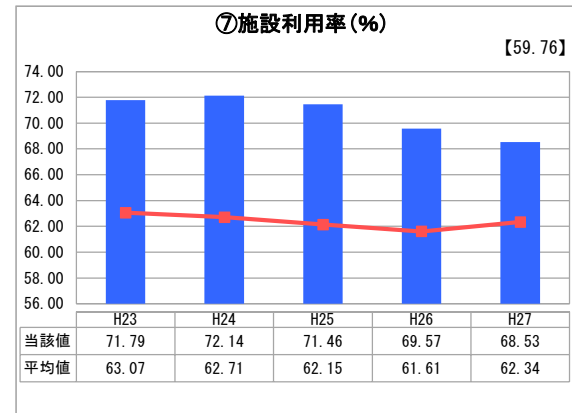
「債務残高」



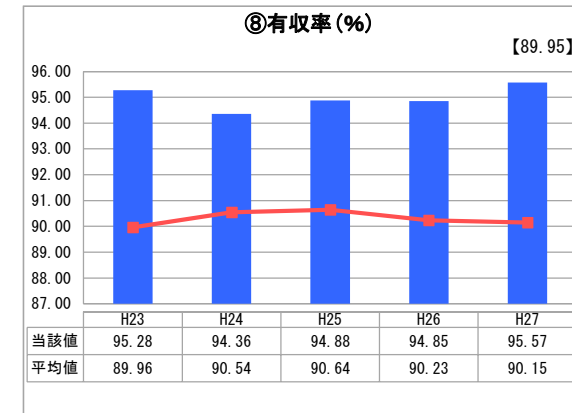
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

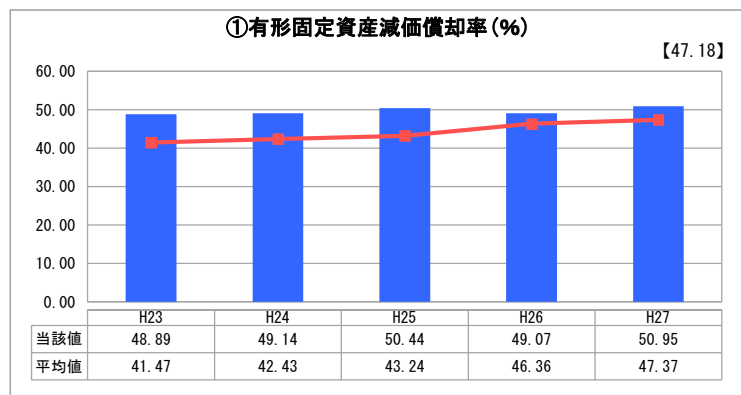


「施設の効率性」

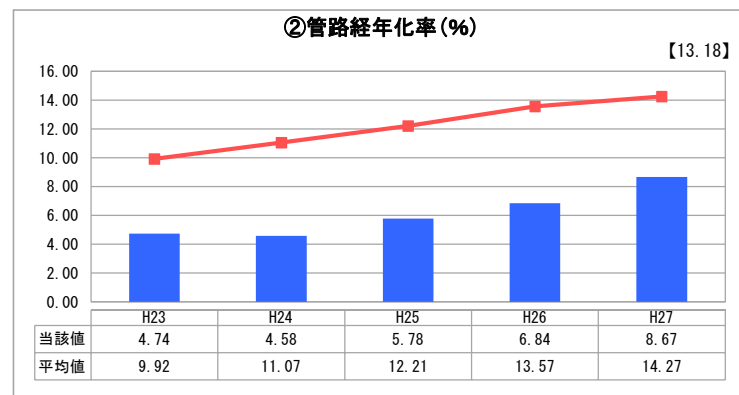


「供給した配水量の効率性」

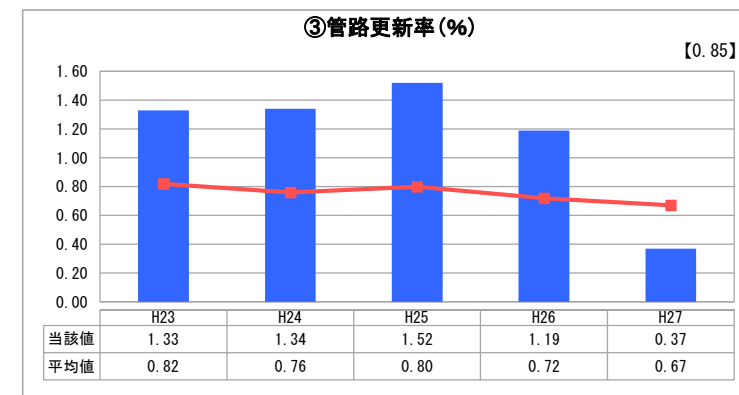
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

・平成27年度は一部の指標を除き「類似団体平均値」や「全国平均」よりも良好な数値を示しており、平成26年度に引き続き経営の健全性及び効率性は保たれていると判断できる。

・「④企業債残高対給水収益比率」は全国・類団平均値をそれぞれ下回っているものの、近年の浄水場・水源の更新工事による大規模投資の影響で、比率が上昇(悪化)傾向にある。平成28年度以降も引き続き各施設の更新が控えており、今後も企業債残高の増加による収益比率の上昇が見込まれる。

・給水に係るコストを算出した「⑥給水原価」が増加している理由は、更新が完了した施設の減価償却費が増加したことによるものである。施設の更新は今後も継続して実施するため、現状のままでは「⑤料金回収率」が100%を切る見込みである。減価償却費以外のコスト削減に取り組む必要がある。

・水道施設の配水能力をどの程度利用しているかを示す「⑦施設利用率」や、浄水処理をした水道水のうちお客さまから料金として頂いている割合を示す「⑧有収率」が、平均値を大きく上回っており、効率的な施設管理がなされていると考えられる。引き続き高い水準を保つためにも、漏水調査の実施や老朽管の布設替えなどに重点的に投資を行っていく。

2. 老朽化の状況について

・償却対象資産の老朽化割合を表す「①有形固定資産減価償却率」の推移を平成23年度から見ると、類似団体平均値は微増傾向であるが、本市は横ばいとなっている。これは中西条浄水場をはじめ、浄水・配水施設の更新工事により、新規取得固定資産の割合が増加しているためである。

・法定耐用年数を経過した管路の割合を示す「②管路経年率」は、平均値を大きく下回っているが、前年度から約2ポイントも上昇(悪化)しており、3年後の平成30年度には現時点の全国平均を超える14%に達する見込みであり、老朽化が加速的に進行していく。

・平成27年度は老朽管路の布設替工事11件のうち7件が年度内に完成しなかったため、「③管路更新率」が著しく低下している。

全体総括

・基幹施設である中西条浄水場や城山配水池については、順調に施設を更新できている。今後も水源地・ポンプ場の更新と耐震化を着実に進めていく。

・老朽管更新については、現状では全ての管路更新に相当の年数を要する見込みである。しかし、職員不足などの問題から、管路更新率の大幅な上昇はすぐには期待できない。そこで、管路更新率には表れない主要な大口径の管路や災害時の拠点施設への配水管など、重要度の高い管路から順次更新を行っていく。

・人口減少や節水機器の普及により、有収水量の減が続く一方、施設・管路の老朽化は確実に進行している。お客さまに安心して水道を利用していただくため、財政計画である「経営戦略」を策定し、現在の料金体系が維持できるよう、さらなる経営改革に取り組みながら、安定的かつ健全な経営につなげていく。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。